

第11回 嘉麻市まち・ひと・しごと創生推進会議 会議録

- 1 会議等の名称 第11回嘉麻市まち・ひと・しごと創生推進会議
- 2 開催日時 令和元年10月31日(木) 15:00～
- 3 開催場所 嘉麻市役所碓井庁舎2階会議室2
- 4 公開または非公開の別 公開
- 5 出席者

(1) 出席委員

近畿大学産業理工学部	井原 徹
嘉麻市観光まちづくり協会	永光 祐子
自治労嘉麻市職員労働組合	小山田 佳那子
九州テレ・コミュニケーションズ (株式会社ケーブルステーション福岡)	柿森 悦良
嘉麻・桂川保育協会	溝口 恭子
嘉麻市誘致企業振興会	安河内 隆
嘉麻市行政区長連合会	松岡 康則
嘉麻市PTA連合会	高松 美紀
一般公募	端山 文代

(2) 欠席委員

J Aふくおか嘉穂	齋藤 靖憲
株式会社福岡銀行	大熊 孝二
一般公募	有江 真由美

(4) 執行機関

企画財政課 課長	大村 輝生	課長補佐	廣谷 友紀
	係長 松岡 彰	主任主事	河内 彩華

- 6 傍聴人数(会議を公開した場合のみ) 0人

7 議題及び審議の主な内容

- (1) 市民意向調査の集計結果について
- (2) 第2期嘉麻市人口ビジョンについて
- (3) 第2期嘉麻市総合戦略骨子案について
- (4) その他

8 配布資料

- (1) まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査の集計結果
- (2) 第2期嘉麻市人口ビジョン(案)
- (3) 第2期嘉麻市総合戦略(骨子案)

9-1 議題及び審議の内容：市民意向調査の集計結果について

■ 令和元年7月実施 まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査の集計結果

(1) 事務局説明

市民意向調査は前回同様18歳以上の市民を対象に、3,000名を無作為抽出し実施。サンプル数は1,151名、回収率は前回より0.3%増の38.3%。性別や年齢、職業などの回答者の属性については、前回調査時と大きな差は見られなかった。回答者のうち、年齢別でみると最も多いのは60代、2番目が70代、3番目は50代となっている。

嘉麻市の「住みやすさ」については、「まあ住みやすい」が最も多く、順位も前回同様。「住みやすい」、「まあ住みやすい」は、前回に比べ1.1%減の70.0%。一方、「やや住みにくい」「住みにくい」は1.5%減り、27.9%となっている。これからも嘉麻市に住みたいかどうか、またそう思う理由についての項目は「ずっと住んでいたい」、「なるべく住んでいたい」が、前回より3.7%増え73.7%で、「郷土・ふるさとであるから」という理由が最も多かった。「できれば移りたい」、「ぜひ移りたい」は、0.5%減り25%で、「交通の便が悪いから」という理由が最も多くなっている。

嘉麻市の取組についての満足度は、前回同様「健康診断など保険サービスの提供や地域医療体制の整備」が最も高い一方で、満足度が最も低いのは「中心市街地における商業の活性化」となっている。満足度の平均としては、「満足」「ほぼ満足」は増加、「やや不満」「不満」は減少。

嘉麻市のまちづくりに、今後何が重要と思うかについては、前回、「企業誘致や企業育成による工業振興や雇用対策」が1位であったのに対し、今回は「買い物弱者への支援」が1位、次いで「民間バスや鉄道、コミュニティバスなど公共交通網の整備」、「子供を安心して生み・育てることができる環境の整備」となっている。

「結婚・出産・子育て」については、前回調査と大きな差は見られず、未婚の理由としては「金銭的余裕がない」、「異性にめぐり会う機会（場）がない」が最も多かった。また、結婚に対する気持ちについては、今後「結婚したい」が3.8%減、「結婚したくない」が4.1%増となった。更に、未婚で「結婚したい」と答えた方に、理想とする結婚年齢について尋ねたところ、30歳以上と回答した割合が前回調査時よりも4.3%増えた。出産しやすい環境づくりについて、どのような支援が必要かの項目では、「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」といった回答が最も多かった。子どもの数については、平均して理想とする子どもの数より、実際の子どもの数が約0.52人少ないという結果となった。

(2) 質疑応答

(ア) 「結婚したくない」という回答について約4%増えているのは問題。「金銭的余裕がない」という理由については男女比にもよるのでは？

→「金銭的余裕がない」と回答した方は比較的男性に多かった。また、「異性にめぐり会う機会（場）がない」といった回答が同一に多かった点は、前回調査時とは異なる結果となった。（事務局回答）出会いの場（コミュニティ）が少ないのが原因。結婚して定着してもらえるのが1番いい。（委員意見）同時に雇用の場の創出も大事になってくる。（委員意見）

(イ) 年齢構成については各年代万遍なく配布し、この回答率になっているのか。

→嘉麻市の現在の年齢構成に合わせているが、多少若い世代を多めに抽出をかけている。（事務局回答）前回調査と比べ今後のまちづくりに重要なのが、買い物弱者対策や公共交通の整備といった

回答が多かったのは、回答者に高齢者が多かったからではないか。(委員質問) 調査時の嘉麻市の年齢構成で抽出をかけているので、前回調査の方が比較的若い年齢層が多く、それが結果に反映されていると考える。また、調査については年齢層の高い方がどうしても回答率がいい傾向にある。(事務局回答)

9-2 議題及び審議の内容：第2期嘉麻市人口ビジョンについて

■ 第1章 第2期嘉麻市人口ビジョン第1節～第5節(案)

(1) 事務局説明

【1. 第2期嘉麻市人口ビジョンの位置づけ】

第1期は平成22年度国勢調査を基に作成。第2期は平成27年度国勢調査を基に時点修正し、さらに国のまち・ひと・しごと長期ビジョンを勘案しながら嘉麻市における人口の現状を分析し策定している。

【2. 第2期嘉麻市人口ビジョンの対象期間】

対象期間は、令和元年(2019年)から令和47年(2065年)まで。

【3. 嘉麻市人口ビジョンの現状分析】

嘉麻市の総人口の推移と将来推計は、平成27年まで国勢調査の実績値で、平成27年の人口は38,743人。令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が推計した推計値で、最終的となる令和27年までに18,457人まで落ち込む推計結果となっている。

年齢3区分(年少人口・生産年齢人口・老年人口)別の人口推計では、令和12年を境に老年人口が生産年齢人口を上回り、人口ピラミッドでは、昭和60年に比べ若い世代が漸減するといった結果が出ている。

出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移では、転出数が転入数を上回っていることから社会減が進み、死亡数が出生数を上回っていることから自然減が進む。この2つの要因により総人口が減少するという結果が見て取れる。合計特殊出生率の推移と比較は、最新の数値が上がっていないため第1期の数値を掲載している。婚姻数・離婚数の動向では、ともに減少傾向であり平成29年には急激に落ち込み、県平均を下回る結果となっている。

人口移動の状況では、年々転出数が転入数を上回り、マイナス幅が大きくなっている。人口移動を性別・年齢別に見てみると、子育て世代である20代～30代の転出が最も多く、進学、就職のタイミングで出ていかれて戻って来られていない状況が見て取れる。転入で1番多い地域は飯塚市の357人。福岡市からも111人が転入している。転出でも飯塚市が最も多く541人。次いで福岡市内へ139人が転出している。性別では、20代女性の転出が最も多い傾向。市町村別流入・流出人口では、飯塚市からの就業者による流入が最も多く2,598人。流出でも同じく飯塚市への就業・通学者によるものが多く4,758人となっている。

産業別の就業人口では、人口減少とともに就業者の総数も減少するためどの産業でも減少傾向。男女別に見てみると、女性は製造業、卸売、小売業、医療・福祉の就業者が多く、男性は製造業、建設業に多くみられる。年齢別に見ると、全産業総数において50代以上が半数近くを占めており、将来の担い手不足が懸念される。また、嘉麻市における「稼ぐ力」と「雇用力」では、ゴム製品が最も「稼ぐ力」が強く、社会保険・社会福祉・介護事業が「雇用力」が最も高いという結果に

なっている。

【4. 将来人口の推計と分析】

令和 47 年には、嘉麻市の総人口が 10,044 人にまで減少。これで社会増減をゼロとすると、市の独自推計では 22,229 人に人口減を抑えることができる結果となる。自然増減と社会増減が人口推計に与える影響度は大きく、「自然増減改善策」と「社会増減改善策」を合わせて行う必要がある。

【5. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考案】

「総人口」との相関関係をそれぞれ見ていくと、「人口密度」は相関関係が $R^2=0.99$ と強く、総人口の減少に合わせて「人口密度」は低下することがわかる。「総世帯数」では、概ね減少傾向にあるが相関関係は $R^2=0.65$ 程度なので、ある程度相関が見られる。「就業者人口」では、相関関係が $R^2=0.98$ と強く、総人口の減少に伴い「就業者人口」も減少することがわかる。「事業所数」と「事業所従業者数」では、 $R^2=0.65\sim 0.83$ とある程度相関が見られることから、経済や雇用の縮小に繋がることが懸念される。「農業総生産額」では、 $R^2=0.88$ と強い相関が見られ農業をどのように維持していくかが課題といえる。「製造品出荷額等」では、 $R^2=0.84$ と強い相関が見られるものの増加傾向にあることが見て取れる。「小売業商店数」及び「小売業従業者数」、「小売業年間販売額」との相関関係は、 $R^2=0.84\sim 0.97$ と強く本市の経済規模の縮小に繋がりがかねないものといえる。「市内総生産」では、 $R^2=0.17$ と相関が見られず、「市内総所得」は、 $R^2=0.89$ で強い相関関係が見られるため人口減少とともに「市民所得」も減少することがわかる。「自動車保有車両数」については、 $R^2=0.005$ となっており相関関係は見られず、「民間住宅建設戸数」についても、 $R^2=0.43$ で相関は見られない。次の社会保障については、「老年人口」と「国民年金額」が $R^2=0.90$ と強い相関となっている。「国民健康保険医療費費用額」については、 $R^2=0.31$ で、「介護保険給付費」は、 $R^2=0.22$ でどちらも相関関係は見られない。「総人口」と「生活保護費」については、平成 23 年までは「総人口」が減少している一方で、「生活保護費」は増加していたが、平成 24 年以降は減少傾向にある。「小学校児童数」は相関が $R^2=0.97$ と強く、児童の集団内でのコミュニケーションの機会の減少等に繋がることが懸念される。「歳入計」との関係は $R^2=0.02$ とほとんど相関は見られず、「歳出計」との関係についても、 $R^2=0.009$ と相関は見られない。「総人口」と「出生数」の関係は $R^2=0.87$ と相関が見られ、「死亡数」については $R^2=0.26$ と相関は見られない。また、「婚姻数」については $R^2=0.86$ と相関が見られ、「離婚数」は $R^2=0.47$ 程度となっており強い相関関係は見られないことがわかる。

(2) 質疑応答

(ア) データは前回ビジョンと同じところから抽出してきているのか

→前回と同様に直近の国勢調査のデータや、経済であれば経済センサス等を用いて作成している。

(事務局回答) 途中から社人研のデータを用いているはなぜ？(委員質問) 実績値については、国勢調査等から、推計値は社人研からとしており前回ビジョンもそのようになっている。(事務局回答)

(イ) 近隣自治体に人口流出入しているのはなぜか

→約 15 歳の子どもを持つ家庭の流出が目立つ。進学時期の流出と考える。(事務局回答) 飯塚・桂川ではわかるが、田川に流出しているのはなぜ？(委員質問) 学校への送迎の時間短縮が主な理由

であると考えられる。(委員意見) 通学が理由で流出されるのは痛い。嘉麻市の課題は交通・教育・企業誘致。(委員意見) 交通の便に関しては、今年度の整備で良くなってきている。(委員意見) 路線を民間と競合できないといった点で苦慮している部分もある。(事務局回答)

9-3 議題及び審議の内容：第2期嘉麻市総合戦略骨子案について

■ 第2期嘉麻市総合戦略骨子案

(1) 事務局説明

【第1期総合戦略のまとめ】

基本目標は4つ。「①生まれ育った若者たちが定住したくなるよう、安定した雇用を生み出す」、「②「嘉麻市に住みたい！」と思える魅力あるまちづくりを行う」、「③若い世代が安心して結婚・出産・子育てすることが出来る、切れ目のない支援を行う」、「④生活の利便性が高く、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する」。それぞれに施策、KPIを設け、進捗状況をご審議いただいた。現時点で目標を達成しており、その中でも特に成果が認められるものが、転入者等住まい応援交付金。市外からの転入者が平成27年度からの4年間で110世帯388人となっている。

【第2期総合戦略の方向性】

基本的な考え方は、第1期に効果的であった事業は継続的に実施。「嘉麻市総合計画」を上位計画とし、その他各分野の個別計画との整合性を図る。市民意向調査の結果を反映する。国の「まち・ひと・しごと創生基本方針」及び福岡県第2期地方総合戦略との整合性を図る。SDGsを推進すること。適切なKPIを設定すること。

【第2期総合戦略の基本目標】

第2期総合戦略の基本目標1は、「嘉麻市で働きたい」を叶える、安定した雇用を生み出す」である。第1期は若者の定住を意識したものだったが、働きたいと考えるすべての方を対象としたものに変更。

基本目標2は、「嘉麻市に行きたい！住みたい！」と思える魅力あるまちづくりを行う」である。嘉麻市や地域の人々と多様に関わる関係人口の創出・拡大を意識し、「行きたい！」という文言を追加し、地域外の人材が地域づくりの担い手となることに期待を込めた。

基本目標3は、「安心して結婚・出産・子育てができる、切れ目のない支援を行う」である。男女の平均初婚年齢、第1子出生時の母の平均年齢ともに上昇傾向であることから、「若い世代が」という文言を外した。

基本目標4は、「誰もが住みやすい、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する」である。第1期では「生活の利便性が高く」としていたところを「誰もが住みやすい」に変更。年齢や性別、障がいの有無、国籍等を問わず、住みやすい、安心・安全なまちを目指す。

また、各目標にはそれぞれ4つの施策を設定。前回と今回の市民意向調査結果に大差が見られなかったため、基本目標・施策ともに第1期から大きく変えず、国の基本方針や市民意向調査結果を反映している。

(2) 質疑応答

(ア) 基本目標3について、嘉麻市の結婚年齢はそんなに高くないが上昇傾向にあるのか？

→全国平均と比べると若く結婚される方が多い。一方で市民意向調査では、理想の結婚年齢が40歳以上といった回答が前回より増えていた。(事務局回答)

10 総括

次回開催は11月末頃を予定している。K P I の審議と総合戦略の素案をお示しする予定。